

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月5日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,074,138	11,316,883	46,370,989
経常利益 (千円)	404,720	264,728	1,591,671
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	268,053	169,373	1,064,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,037	108,175	932,384
純資産額 (千円)	19,512,990	19,956,775	19,974,426
総資産額 (千円)	39,142,243	39,573,437	39,607,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.30	13.46	84.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.85	50.43	50.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、新製品の導入及び市場定着を積極的に進め、販売促進等に引き続き取り組み増収となりました。しかしながら、いかを中心とした原料価格の高止まりや、運送費の値上がり影響に加え、生産能力向上のための積極的な設備投資に伴う費用増もあり減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高113億16百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益2億57百万円（同34.9%減）、経常利益2億64百万円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（同36.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、新製品の「ほぐしあたりめ」などの「いか製品」や、「茎わかめ」が売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「一度は食べていただきたいおいしいサラミ」などが好調に推移しましたが、畜肉加工製品全体としては減収となりました。酪農加工製品は、不思議な食感の新製品「濃厚チーズ」などが売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、健康志向の高まりにより、食塩無添加のナッツ製品が奏功し、増収となりました。素材菓子製品は、ほし梅などの梅製品に加え、期間限定品の「塩ねり梅」なども売上が好調に推移し増収となりました。チルド製品は、一部大手チェーン向けのフードバック製品や、「まるやかチータラ®」シリーズが売上を伸ばしたことで、大幅に増収となりました。その他製品は、新製品の「牡蠣の燻製」などが売上を伸ばしましたが、その他製品全体としては減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は112億37百万円（同2.2%増）、営業利益は2億4百万円（同40.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は79百万円（同2.6%増）、営業利益は53百万円（同0.9%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、395億73百万円（前連結会計年度末比34百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金や商品及び製品の減少等により、総資産が減少いたしました。

負債の部では、未払金や未払法人税等の減少等により、負債合計は196億16百万円（同16百万円減）、純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少等により、純資産合計は199億56百万円（同17百万円減）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同ポイントの50.4%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億43百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

重要な資本的支出につきましては、埼玉工場をはじめとする各工場の増産設備や製造ラインの合理化、老朽化設備の入替など、総額24億円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金などによる調達を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,579,300	125,793	-
単元未満株式	普通株式 3,509	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,793	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,400	-	2,449,400	16.29
計	-	2,449,400	-	2,449,400	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,862,833	3,797,970
受取手形及び売掛金	² 8,239,119	² 7,327,457
商品及び製品	1,371,707	1,237,181
仕掛品	848,459	898,187
原材料及び貯蔵品	3,419,358	3,936,464
その他	154,997	238,533
貸倒引当金	395	396
流動資産合計	17,896,079	17,435,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,040,331	9,955,381
土地	5,765,171	5,765,171
その他(純額)	3,821,141	4,300,902
有形固定資産合計	19,626,644	20,021,455
無形固定資産	192,037	198,788
投資その他の資産	¹ 1,892,990	¹ 1,917,794
固定資産合計	21,711,672	22,138,039
資産合計	39,607,752	39,573,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,189,628	2 5,796,607
短期借入金	1,830,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	524,120
未払法人税等	341,080	53,225
賞与引当金	337,926	286,990
役員賞与引当金	33,000	8,250
その他	4,145,430	3,644,787
流動負債合計	12,401,185	12,143,980
固定負債		
長期借入金	3,066,800	3,002,270
役員退職慰労引当金	730,746	701,975
退職給付に係る負債	819,134	820,429
資産除去債務	5,825	5,825
その他	2,609,634	2,942,180
固定負債合計	7,232,140	7,472,681
負債合計	19,633,325	19,616,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	17,441,845	17,485,391
自己株式	2,096,079	2,096,079
株主資本合計	19,611,814	19,655,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,665	234,440
為替換算調整勘定	75,940	79,888
退職給付に係る調整累計額	15,994	12,914
その他の包括利益累計額合計	362,612	301,414
純資産合計	19,974,426	19,956,775
負債純資産合計	39,607,752	39,573,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,074,138	11,316,883
売上原価	7,943,902	8,234,514
売上総利益	3,130,236	3,082,369
販売費及び一般管理費	2,733,667	2,824,392
営業利益	396,568	257,977
営業外収益		
受取配当金	13,140	14,110
受取賃貸料	6,805	6,518
その他	12,054	10,751
営業外収益合計	32,001	31,380
営業外費用		
支払利息	6,572	8,351
賃貸費用	7,398	7,165
持分法による投資損失	9,457	9,104
その他	421	7
営業外費用合計	23,849	24,629
経常利益	404,720	264,728
特別損失		
固定資産除却損	0	1,742
特別損失合計	0	1,742
税金等調整前四半期純利益	404,720	262,985
法人税等	136,667	93,612
四半期純利益	268,053	169,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,053	169,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	268,053	169,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,966	68,225
退職給付に係る調整額	2,592	3,079
持分法適用会社に対する持分相当額	4,574	3,948
その他の包括利益合計	76,984	61,197
四半期包括利益	345,037	108,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,037	108,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	13,716千円	13,716千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	55千円	54千円
支払手形	100,768千円	81,946千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	372,460千円	412,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,996,653	77,485	11,074,138	-	11,074,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,996,653	77,485	11,074,138	-	11,074,138
セグメント利益	343,170	53,398	396,568	-	396,568

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,237,416	79,466	11,316,883	-	11,316,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,237,416	79,466	11,316,883	-	11,316,883
セグメント利益	204,120	53,856	257,977	-	257,977

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円30銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,053	169,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,053	169,373
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,795	12,582,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 125,827千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	合	秀	敏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。